

平成14年3月期 中間決算短信 (連結)

平成13年11月21日

会社名  テクノオーツ株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 5217
本社所在地 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番地4

本社所在都道府県 山形県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長
氏名 大室 赳

TEL 023(695)3300

中間決算取締役会開催日 平成13年11月21日
親会社名 ジーエルサイエンス株式会社(コード番号:7705)
米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 64.5%

1. 13年9月期の業績 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	2,413	(-)	505	(-)	495	(-)
12年9月中間期		(-)		(-)		(-)
13年3月期		(-)		(-)		(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	241	(-)	30	94		
12年9月中間期		(-)				
13年3月期		(-)				

(注)1.持分法投資損益 13年9月中間期 -百万円

2.期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 7,799,600株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における \uparrow - \downarrow 表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	10,141	6,765	66.7	867	47
12年9月中間期					
13年3月期					

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 7,799,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	247	958	1,140	1,093
12年9月中間期				
13年3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用に異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,516	596	239

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円64銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社、および親会社の子会社1社、当社の連結子会社1社で構成されております。

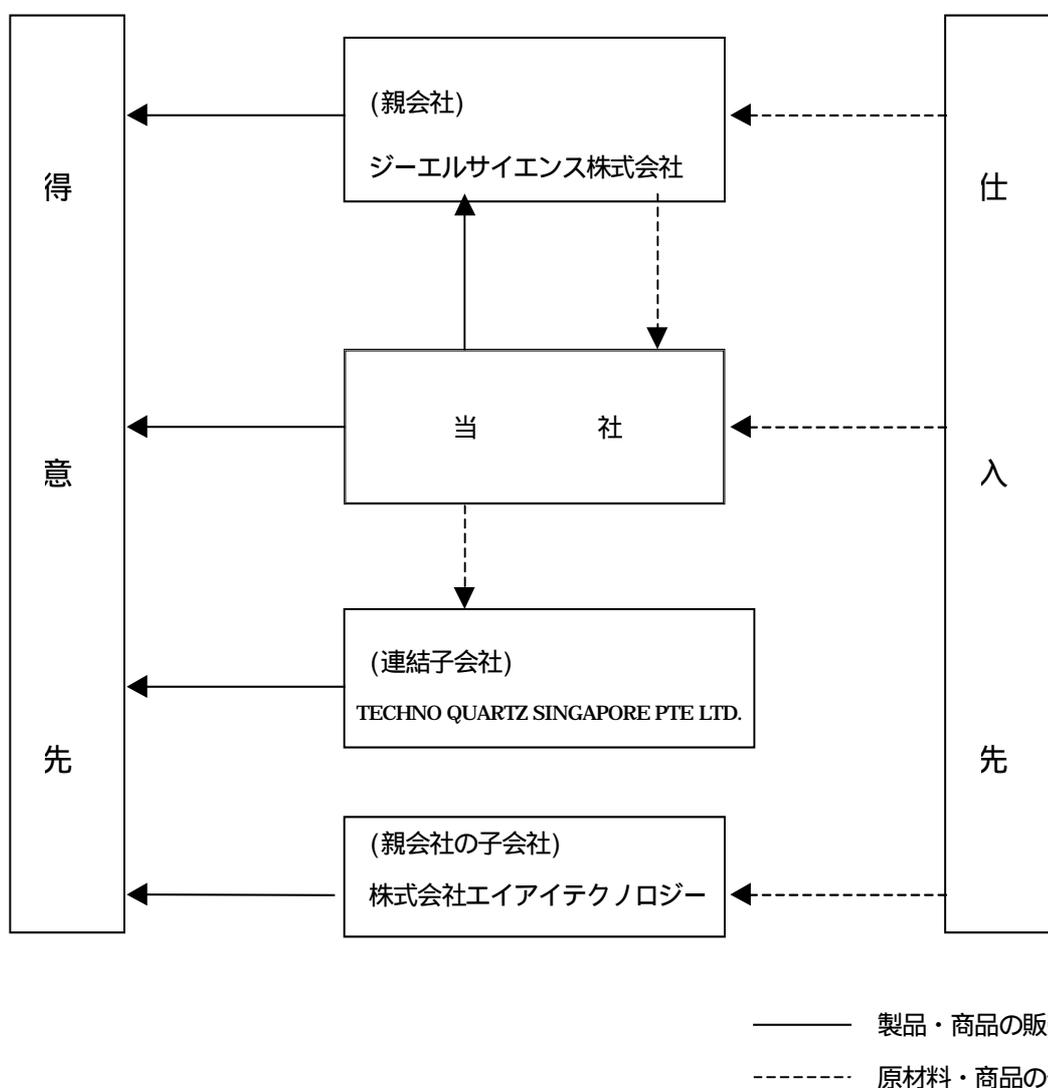
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品、ガス精製装置等の製造・販売を主な事業内容としております。

親会社の子会社である株式会社エイアイテクノロジーは、非接触ICカードおよびその運用システムの製造・販売を主な事業内容としております。

当社の連結子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の販売を主な事業内容としております。

なお、事業部門別の事業の内容につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。事業の系統図は次のとおりであります。



平成13年10月1日付にて、株式会社エイアイテクノロジーは、当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社に営業の全部を譲渡しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ジーエルサイエンス株式会社（店頭 7 7 0 5）の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

それは、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とする活動を続け、そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実、発展させることが最大の社会性を意味することと考えております。

(2) 利益配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のための経営基盤の充実を図るとともに、積極的に株主の皆様への利益還元に取り組む方針であります。

(3) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、最近の米国での同時多発テロによる影響も含め、IT不況は日を追うごとに深刻化し半導体関連市況の回復には相当の時間を要するものと予測しておりますが、当社はこのような環境のなかで、需要が回復に転じた場合に備えた体制を構築し整えております。

現状において市況は更に厳しさを増しており、韓国製品等の低価格品が国内及び海外市場においても攻勢を強めておりますが、当社においてはそのような競合に対しても対抗できるだけの品質、サービス、価格、納期等すべての面において競争力向上のための改善活動に力を入れております。同時に従来アジア地域に偏ってございました得意先を、アジア地域のみならずグローバルな展開を企図した海外関係先との協力体制の構築、強化準備をすすめております。更に低価格競合分野におきましては一部海外生産も含め顧客と共同検討中であり、ワールドワイドな供給体制を確立し積極的な展開を図る所存であります。同時に国内工場は、12インチウエーハ使用生産に求められる先端技術を必要とする商品群の生産比重を高めるべく、海外との技術提携等の準備も推進しております。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速による輸出の落ち込み、生産の大幅減少の影響が雇用・所得面にも広がりをもたらし、一段と厳しさを増す展開で推移いたしました。

半導体業界は、平成11年下期から回復に転じた需要増大傾向も、平成13年はじめより需要の減速感が強まり、第二四半期以降は急激なブレーキがかかる状況となりました。これは米国発のITバブルの崩壊が、世界経済のグローバル化の影響によって全世界に波及した結果、かつてない『IT不況』を引き起こしたものであり、半導体需要の約40%を占めるパソコン市場は出荷台数で86年以降初めてマイナス(4～6月期)を記録するなど大幅な需要減退となりました。

半導体デバイスの価格は大幅に下落し、DRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー)にいたっては、128メガビットの価格が昨年度の価格の10分の1にまで値下がりするなど、国内、海外ともに半導体製造各社は大幅な減産、生産能力の統廃合を行なわざるを得ない状況となりました。

半導体関連需要の極端な減速の影響は新規設備投資の抑制、凍結姿勢を強め、その結果、半導体製造メーカーのみならず、半導体製造装置メーカー各社も過去に経験のない受注減少に直面することになり、当社においてもその影響を受けざるを得ない環境となりました。

このような環境のもと、当社は、新規既存の得意先に対する密着した営業の進展を図り、シェアの拡大に努めるとともに価格競争力の向上を目指し生産性の向上、コスト低減に注力し、機動的な設備投資による生産性向上を背景に新規顧客対応や試作品の提供等短納期への対応能力向上に注力いたしました。

また、当社は昨年の繁忙期に生産能力の限界によりビジネスチャンスを逃した経験から、将来の需要回復に対応する為に最新鋭の設備を備えた新工場を建設いたしました。新蔵王南工場は、本社・蔵王工場が立地する山形市蔵王産業団地内に位置し、敷地面積6,000坪(19,834.72㎡)、延べ床面積2,300坪(7,656.52㎡)で、半導体製造装置用シリコン製品及び石英製品並びに特殊精密工作機械の設計・製造を主要事業とする半導体産業の次代を担う工場として位置付けております。

また、昨年11月に設立いたしました当社100%出資子会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、本年2月より営業を開始致しましたが、6月までは日系現地企業の現地生産移管の影響を受け順調に推移したものの、その後、現地大手のファブリーICメーカーが大幅な受注低下に見舞われ、また進出予定企業が建設途中で工事の先送りを行なう等、7月以降については軟調な市場環境に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、24億13百万円、経常利益は4億95百万円、中間純利益は2億41百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間において新規に中間連結財務諸表を作成しているため前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が4億27百万円でありましたが、売上債権の回収、財務活動による長短借入金の増加、有形固定資産の取得による減少等により資金の増加は4億31百万円となりました。また今期より100%子会社 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. が連結対象となり新規連結による資金の増加20百万円が計上されました。

（営業活動による連結キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2億47百万円となりました。

税金等調整前中間純利益が4億27百万円であったものの、法人税等の支払、仕入債務の減少等による資金の減少が売上債権の回収を上回ったことによります。

（投資活動による連結キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、9億58百万円となりました。

前期に取得した蔵王産業団地内の用地に蔵王南工場建設を計画、建設費の約6割である7億40百万円の支払及び設備の取得2億1百万円等の投資を行ったことによります。

（財務活動による連結キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、11億40百万円となりました。

これは蔵王南工場の建設資金として長期借入金9億円、法人税等の支払に対応する短期借入金の増加5億33百万円が主な資金増加要因となっております。

なお、当中間連結会計期間より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」、「投資活動」、及び「財務活動」による各連結キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

4.中間連結務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日現在)		
		金 額		構 成 比
		千円	千円	%
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			1,626,095	
2.受取手形及び売掛金	3		1,603,054	
3.有価証券			10,035	
4.たな卸資産			2,149,766	
5.その他			163,547	
貸倒引当金			3,500	
流動資産合計			5,548,999	54.7
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物及び構築物	1	1,603,091		
減価償却累計額		654,982	948,108	
2.機械装置及び運搬具		1,863,728		
減価償却累計額		1,018,548	845,179	
3.土地	1.2		1,152,276	
4.建設仮勘定			766,778	
5.その他		165,316		
減価償却累計額		127,001	38,314	
有形固定資産合計			3,750,656	37.0
(2)無形固定資産			13,546	0.1
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券			517,943	
2.その他			398,634	
貸倒引当金			88,035	
投資その他の資産合計			828,542	8.2
固定資産合計			4,592,744	45.3
資産合計			10,141,744	100.0

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日現在)		
		金 額	構 成 比	
		千円	千円	%
(負債の部)				
I. 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			373,026	
2. 短期借入金	1		994,792	
3. 未払法人税等			216,816	
4. 賞与引当金			131,455	
5. その他			279,114	
流動負債合計			1,995,204	19.7
II. 固定負債				
1. 長期借入金	1		1,111,428	
2. 退職給付引当金			53,892	
3. 役員退職金引当金			59,107	
4. その他			156,160	
固定負債合計			1,380,587	13.6
負債合計			3,375,792	33.3
(資本の部)				
I. 資 本 金			829,350	8.2
II. 資 本 準 備 金			1,015,260	10.0
III. 連 結 剰 余 金			4,919,525	48.5
IV. その他有価証券評価差額金			765	0.0
V. 為替換算調整勘定			2,060	0.0
VI. 自 己 株 式			1,011	0.0
資 本 合 計			6,765,949	66.7
負債及び資本合計			10,141,744	100.0

(2)中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔平成13年4月 1日から〕 〔平成13年9月30日まで〕		百分比
	金 額		
	千円	千円	%
売 上 高		2,413,543	100.0
売 上 原 価		1,457,293	60.4
売 上 総 利 益		956,250	39.6
販売費及び一般管理費			
1.販売手数料	6,231		
2.販売促進費	53,035		
3.運賃荷造費	15,707		
4.広告宣伝費	13,448		
5.役員報酬	52,559		
6.給料手当	98,146		
7.賞与	4,080		
8.賞与引当金繰入額	28,665		
9.退職給付費用	7,020		
10.役員退職金引当金繰入額	5,887		
11.福利厚生費	25,832		
12.旅費交通費	25,850		
13.支払手数料	23,311		
14.減価償却費	16,128		
15.その他	74,389	450,293	18.7
営 業 利 益		505,956	21.0
営業外収益			
1.受取利息	1,655		
2.受取配当金	3,380		
3.その他	2,643	7,678	0.3
営業外費用			
1.支払利息・割引料	8,860		
2.為替差損	8,149		
3.その他	1,505	18,515	0.8
経 常 利 益		495,119	20.5
特別利益			
1.貸倒引当金戻入	6,800	6,800	0.3
特別損失			
1.固定資産除却損	1,708		
2.投資有価証券評価損	22,720		
3.貸倒引当金繰入額	42,500		
4.会員権評価損	7,850	74,778	3.1
税金等調整前中間純利益		427,141	17.7
法人税、住民税及び事業税	210,458		
法人税等調整額	24,613	185,844	7.7
中 間 純 利 益		241,296	10.0

(3)中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間	
	〔 平成13年4月 1日から 〕 平成13年9月30日まで	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	千円	千円 4,951,656
連 結 剰 余 金 減 少 高		
1.配 当 金	249,587	
2.役 員 賞 与 金	23,840	273,427
中 間 純 利 益		241,296
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		4,919,525

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円
税金等調整前中間純利益		427,141
減価償却費		158,803
貸倒引当金の増加額(減少額)		35,700
賞与引当金の増加額(減少額)		11,123
退職給付引当金の増加額(減少額)		12,898
役員退職金引当金の増加額(減少額)		5,887
受取利息及び受取配当金		5,035
支払利息		8,860
為替差益		310
投資有価証券評価損		22,720
有形固定資産除却損		1,708
会員権評価損		7,850
売上債権の減少額(増加額)		988,664
たな卸資産の減少額(増加額)		400,695
仕入債務の増加額(減少額)		439,500
未払消費税等の減少額(増加額)		42,090
役員賞与の支払額		12,180
その他		9,323
小 計		791,489
利息及び配当金の受取額		6,036
利息の支払額		9,509
法人税等の支払額		540,481
営業活動によるキャッシュ・フロー		247,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		63,835
定期預金の払戻による収入		52,725
有形固定資産の取得による支出		941,736
無形固定資産の取得による支出		152
投資有価証券の取得による支出		317
その他		4,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		958,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額(減少額)		533,600
長期借入金による収入		900,000
長期借入金の返済による支出		45,396
配当金の支払額		248,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,140,181
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,750
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		431,206
現金及び現金同等物の期首残高		641,439
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		20,628
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,093,273

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、連結子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.1社であります。

TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法

なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。

原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当中間連結会計年度末の費用負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。

役員退職金引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日現在)	
1. 資産につき設定している担保権の明細	
担保資産	
建物及び構築物	835,872千円
土 地	495,200千円
計	1,331,073千円
担保資産に対応する債務	
短期借入金	599,592千円
長期借入金	645,028千円
計	1,244,620千円
2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による 圧縮記帳額は216,594千円であり、中間連結貸借対 照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	
3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であ ったため、受取手形 11,655 千円の中間連結会計期 間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれ ております。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,626,095千円
有価証券勘定	10,035千円
計	1,636,130千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	542,857千円
現金及び現金同等物	1,093,273千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体事業の売上高、営業利益の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の売上高の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
	千円	千円	千円	千円
海外売上高	367,597	96,122	5,732	469,451
連結売上高	581,846	96,122	5,732	683,701
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	63.2	100.0	100.0	68.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域・・・シンガポール、台湾、韓国

(2) 欧州地域・・・ドイツ、イギリス

(3) その他の地域・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業のセグメントごとに示すと次の通りであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
半導体製造装置用製品	2,223,838
理化学機器用製品	43,629
電化製品その他	8,490
合計	2,275,957

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業のセグメントごとに示すと次の通りであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
半導体製造装置用製品	1,585,723	586,459
理化学機器用製品	43,455	5,531
電化製品その他	25,336	9,873
合計	1,654,515	601,865

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業のセグメントごとに示すと次の通りであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
半導体製造装置用製品	2,341,933
理化学機器用製品	43,629
電化製品その他	27,980
合計	2,413,543

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

7. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	中間連結会計期間末日における 中間連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	113,130	128,883	15,753
そ の 他	351,000	336,560	14,440
合 計	464,130	465,443	1,313

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額
	千円
劣 後 債	50,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,035
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合 計	62,535

8. デリバティブ取引

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。